

(様式 1-3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	34	事業名	漁業集落防災機能強化事業 (桑ノ浜)	事業番号	C-5-3
交付団体	市	事業実施主体 (直接/間接)	市		
総交付対象事業費	497,800 (千円)	全体事業費	311,345 (千円)		
事業概要					
●対象地区の事業概要					
東日本大震災による津波により壊滅的な被害を受けた桑ノ浜地区において、暮らしの安全と環境を重視したまちづくりを目指しており、本事業により集落内道路、避難場所、住宅地を整備することによって、集落および漁業の復興を目的とする。					
地区名		整備概要			
桑ノ浜地区 (第 1 種漁港 (桑ノ浜漁港))		<住宅団地> 共同作業用地(一式)、漁業集落道整備 (L=0.3km)、漁業集落排水施設整備 (一式)、避難路 (L=0.2km)、土地利用高度化再編整理 (A=0.8ha) ※対象住宅戸数 3 戸 関連する他の復興交付金事業: 災害公営住宅整備事業、防災集団移転促進事業 <移転跡地> 土地利用高度化再編整理 (A=0.3ha)			
●復興まちづくり基本計画における該当箇所及び概要					
基本目標 1	暮らしの安全と環境を重視したまちづくり 地震が発生したら高台へ逃げることを大原則に、避難路、避難場所、避難施設の整備とネットワーク化を進める。また、防災意識を維持するため、防災教育をはじめとする自助・共助のもとでの避難体制づくりを進める。				
スクラム 1	生命優先の減災まちづくりの推進 壊滅的な被害を受けた防波堤・防潮堤の復旧整備を行うとともに、後背地のまちづくりと連動させながら、道路や鉄道等を活用した多重防御により、生命を優先とした減災の考え方に基づくまちづくりを目指す。				
スクラム 2	住まいとコミュニティの再構築 地域コミュニティの維持・再生への配慮や高齢化の進展を前提としつつ、高台への移転や地盤のかさ上げ、浸水が想定される土地への建築規制などを組み合わせた安全な居住地の確保を推進する。				
(事業間流用による経費の変更) (平成 28 年 4 月)					

C-5-3 漁業集落防災機能強化事業（両石）へ 100,548 千円（国費：H24 予算 75,411 千円）を流用。これにより、交付対象事業費は 397,252 千円（国費 297,939 千円）に減額。

（事業間流用による経費の変更）（平成 31 年 5 月 10 日）

事業進捗に伴い、本事業の執行残見込額 85,907 千円（国費 64,430 千円）を C-5-5 漁業集落防災機能強化事業（大石）へ 85,907 千円（国費 64,430 千円）を流用。

これにより、交付対象事業費は 397,252 千円（国費 297,939 千円）から 311,345 千円（国費 233,509 千円）に減額。

#### 当面の事業概要

<平成 24 年度>

漁業集落防災機能強化に向けた測量、調査、設計、用地買収を行う。

<平成 25 年度>

漁業集落防災機能強化に向けた測量、調査、設計、用地買収を行う。

<平成 26 年度>

避難路、漁業集落道路及び宅地の造成工事を行う。

<平成 27 年度>

避難路、漁業集落道路及び宅地の造成工事を行う。移転跡地整備の測量、調査、設計を行う。

<平成 28 年度>

避難路、漁業集落道路及び宅地の造成工事を行う。

#### 東日本大震災の被害との関係

##### ●対象地区の被災状況

地区名	浸水面積	全壊戸数	半壊戸数	死者行方不明者	最大津波水位 （痕跡値）
桑ノ浜地区	4.0ha	43 戸	6 戸	3 人	20.7m

桑ノ浜地区は、漁港周辺部において壊滅的な被害を受け、後背地へ津波の溯上が見られ、地震の影響により地盤沈下も生じている。このため、集落道及び後背地を盛土嵩上げ整備することで水産関連施設の復興を促進すると共に、避難路、避難場所を併せて整備することで地区の安全性を向上させるために行う事業である。

#### 関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

#### 関連する基幹事業

事業番号

事業名

交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	108	事業名	漁業集落防災機能強化事業 (根浜)	事業番号	C-5-8
交付団体	県		事業実施主体 (直接/間接)	市	
総交付対象事業費	421,168 (千円)		全体事業費	404,739 (千円)	
事業概要					
<b>●対象地区の事業概要</b> 根浜地区は、第 2 種箱崎漁港の背後集落であり、定置網漁業と海面養殖業が盛んな地区である。 当地区は、東日本大震災による津波により壊滅的な被害を受けたことから、新たに防潮堤嵩上げ等防災施設の整備を行うが、最大規模の津波で浸水が予想される範囲については、南側山間に被災者の移転先となる住宅団地を整備し浸水を免れるようにすることで、震災からの早期復興と災害に強い安全・安心な漁業集落整備を図る。					
地区名		整備概要			
根浜地区 (第 2 種漁港 (箱崎漁港))		水路 (78m)、避難路 (250m)、土地利用高度化再編整備 (A=0.4ha)、取付道路 (L=200m) ※対象住宅戸数 6 戸 関連する他の復興交付金事業：災害公営住宅整備事業、防災集団移転促進事業			
<b>●復興まちづくり基本計画における該当箇所及び概要</b>					
基本目標 1	暮らしの安全と環境を重視したまちづくり 地震が発生したら高台へ逃げることを大原則に、避難路、避難場所、避難施設の整備とネットワーク化を進める。また、防災意識を維持するため、防災教育をはじめとする自助・共助のもとでの避難体制づくりを進める。				
スクラム 1	生命優先の減災まちづくりの推進 壊滅的な被害を受けた防波堤・防潮堤の復旧整備を行うとともに、後背地のまちづくりと連動させながら、道路や鉄道等を活用した多重防御により、生命を優先とした減災の考え方に基づくまちづくりを目指す。				
スクラム 2	住まいとコミュニティの再構築 地域コミュニティの維持・再生への配慮や高齢化の進展を前提としつつ、高台への移転や地盤のかさ上げ、浸水が想定される土地への建築規制などを組み合わせた安全な居住地の確保を推進する。				
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 住宅団地の確定測量及び移転促進区域、住宅団地の用地買収を行う。					
<平成 25 年度> 避難路、漁業集落道路及び宅地の造成工事を行う。					

<平成 26 年度>

避難路、漁業集落道路及び宅地の造成工事を行う。

<平成 27 年度>

避難路、漁業集落道路及び宅地の造成工事を行う。

<平成 28 年度>

避難路、漁業集落道路及び宅地の造成工事を行う。

(事業間流用による経費の変更) (平成 31 年 5 月 10 日)

事業進捗に伴い、本事業の執行残見込額 16,429 千円(国費 12,321 千円)を C-5-5 漁業集落防災機能強化事業(大石)へ 16,429 千円(国費 12,321 千円)を流用。

これにより、交付対象事業費は 421,168 千円(国費 315,875 千円)から 404,739 千円(国費 303,554 千円)に減額。

#### 東日本大震災の被害との関係

##### ●対象地区の被災状況

地区名	浸水面積	全壊戸数	半壊戸数	死者行方不明者	最大津波水位 (痕跡値)
根浜地区	28.0ha	75 戸	1 戸	14 人	19.2m

対象地区は、大槌湾に面した漁村集落である。今回、東日本大震災による津波によって各集落は甚大な被害を受けた。このため、一部浸水した地区内の土地を盛土嵩上げし住宅団地を造成・移転させることで、集落の円滑な復興を行う事業である。

##### 関連する災害復旧事業の概要

なし

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

##### 関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

##### 基幹事業との関連性

--

(様式 1-3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	112	事業名	漁業集落防災機能強化事業 (尾崎白浜)	事業番号	C-5-12
交付団体		県	事業実施主体 (直接/間接)	市	
総交付対象事業費		93,965 (千円)	全体事業費	46,735 (千円)	
事業概要					
●対象地区の事業概要					
<p>尾崎白浜地区は、第 1 種白浜 (釜石) 漁港の背後集落であり、海面養殖業や採貝藻漁業が盛んな地区である。</p> <p>当地区は、東日本大震災による津波により壊滅的な被害を受けたことから、新たに防潮堤嵩上げ等防災施設の整備を行うが、最大規模の津波で浸水が予想される範囲については、集落内の土地を一部盛土嵩上げし、被災者の移転先となる住宅団地を整備し浸水を免れるようにすることで、震災からの早期復興と災害に強い安全・安心な漁業集落整備を図る。</p>					
地区名		整備概要			
尾崎白浜地区 (第 1 種漁港 (白浜 (釜石) 漁港))		避難路 (300m)、土地利用高度化再編整備 (A=0.1ha) ※対象住宅戸数 1 戸 関連する他の復興交付金事業：災害公営住宅整備事業、防災集団移転促進事業			
●復興まちづくり基本計画における該当箇所及び概要					
基本目標 1	暮らしの安全と環境を重視したまちづくり 地震が発生したら高台へ逃げることを大原則に、避難路、避難場所、避難施設の整備とネットワーク化を進める。また、防災意識を維持するため、防災教育をはじめとする自助・共助のもとでの避難体制づくりを進める。				
スクラム 1	生命優先の減災まちづくりの推進 壊滅的な被害を受けた防波堤・防潮堤の復旧整備を行うとともに、後背地のまちづくりと連動させながら、道路や鉄道等を活用した多重防御により、生命を優先とした減災の考え方に基づくまちづくりを目指す。				
スクラム 2	住まいとコミュニティの再構築 地域コミュニティの維持・再生への配慮や高齢化の進展を前提としつつ、高台への移転や地盤のかさ上げ、浸水が想定される土地への建築規制などを組み合わせた安全な居住地の確保を推進する。				
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 住宅団地の確定測量及び移転促進区域、住宅団地の用地買収を行う。					
<平成 25 年度> 測量、調査、設計及び住宅団地の用地買収を行う。					

<平成 26 年度>

測量、調査、設計及び宅地の造成工事を行う。

<平成 27 年度>

宅地の造成工事を行う。

<平成 30 年度>

周辺整備工事を行う。

(事業間流用による経費の変更) (平成 31 年 5 月 10 日)

事業進捗に伴い、本事業の執行残見込額 47,230 千円(国費 35,422 千円)を C-5-5 漁業集落防災機能強化事業(大石)へ 11,262 千円(国費 8,446 千円)、C-5-14 漁業集落防災機能強化事業(唐丹地区)へ 35,968 千円(国費 26,976 千円)を流用。

これにより、交付対象事業費は 93,965 千円(国費 70,473 千円)から 46,735 千円(国費 35,051 千円)に減額。

#### 東日本大震災の被害との関係

##### ●対象地区の被災状況

地区名	浸水面積	全壊戸数	半壊戸数	死者行方不明者	最大津波水位 (痕跡値)
尾崎白浜地区	6.7ha	26 戸	2 戸	5 人	13.6m

対象地区は、釜石湾に面した漁村集落である。今回、東日本大震災による津波によって各集落は甚大な被害を受けた。このため、一部浸水した地区内の土地を盛土嵩上げし住宅団地を造成・移転させることで、集落の円滑な復興を行う事業である。

##### 関連する災害復旧事業の概要

なし

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

##### 関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

##### 基幹事業との関連性

--

(様式 1-3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	113	事業名	漁業集落防災機能強化事業 (本郷)	事業番号	C-5-13
交付団体		県	事業実施主体 (直接/間接)	市	
総交付対象事業費		129,000 (千円)	全体事業費		65,883 (千円)

事業概要

●対象地区の事業概要

本郷地区は、第 2 種唐丹漁港の背後集落であり、海面養殖業と採貝藻漁業が盛んな地区である。

当地区は、東日本大震災による津波により壊滅的な被害を受けたことから、新たに防潮堤嵩上げ等防災施設の整備を行うが、最大規模の津波で浸水が予想される範囲については、集落内の土地を一部盛土嵩上げし、被災者の移転先となる住宅団地を整備し浸水を免れるようにすることで、震災からの早期復興と災害に強い安全・安心な漁業集落整備を図る。

地区名	整備概要
本郷地区 (第 2 種漁港 (白浜 (鵜住居) 漁港))	土地利用高度化再編整備 (A=0.7ha) ※対象住宅戸数 2戸 関連する他の復興交付金事業: 災害公営住宅整備事業、防災集団移転促進事業

●復興まちづくり基本計画における該当箇所及び概要

基本目標 1	暮らしの安全と環境を重視したまちづくり 地震が発生したら高台へ逃げることを大原則に、避難路、避難場所、避難施設の整備とネットワーク化を進める。また、防災意識を維持するため、防災教育をはじめとする自助・共助のもとでの避難体制づくりを進める。
スクラム 1	生命優先の減災まちづくりの推進 壊滅的な被害を受けた防波堤・防潮堤の復旧整備を行うとともに、後背地のまちづくりと連動させながら、道路や鉄道等を活用した多重防御により、生命を優先とした減災の考え方に基づくまちづくりを目指す。
スクラム 2	住まいとコミュニティの再構築 地域コミュニティの維持・再生への配慮や高齢化の進展を前提としつつ、高台への移転や地盤のかさ上げ、浸水が想定される土地への建築規制などを組み合わせた安全な居住地の確保を推進する。

(事業間流用による経費の変更) (平成 31 年 5 月 10 日)

事業進捗に伴い、本事業の執行残見込額 63,117 千円 (国費 47,337 千円) を C-5-5 漁業集落防災機能強化事業 (大石) へ 63,117 千円 (国費 47,337 千円) を流用。



これにより、交付対象事業費は 129,000 千円（国費 96,750 千円）から 65,883 千円（国費 49,413 千円）に減額。

#### 当面の事業概要

<平成24 年度>

住宅団地の確定測量及び移転促進区域、住宅団地の用地買収を行う。

<平成25 年度>

住宅団地の測量、調査、設計及び移転促進区域、住宅団地の用地買収を行う。

<平成26 年度>

住宅団地の測量、調査、設計及び移転促進区域、住宅団地の用地買収、宅地造成を行う。

<平成27 年度>

宅地造成を行う。

<平成 28 年度>

公共施設整備を行なう。

<平成30 年度>

周辺整備工事を行う。

#### 東日本大震災の被害との関係

##### ●対象地区の被災状況

地区名	浸水面積	全壊戸数	半壊戸数	死者行方不明者	最大津波水位 (痕跡値)
本郷地区	21.0ha	49 戸	10 戸	4 人	21.1m

対象地区は、唐丹湾に面した漁村集落である。今回、東日本大震災による津波によって各集落は甚大な被害を受けた。このため、一部浸水した地区内の土地を盛土嵩上げし住宅団地を造成・移転させることで、集落の円滑な復興を行う事業である。

#### 関連する災害復旧事業の概要

なし

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

#### 関連する基幹事業

事業番号

事業名

交付団体

#### 基幹事業との関連性